

一般社団法人福岡県中小企業家同友会 各政党候補者の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

2024年10月7日投開票 第50回衆議院議員総選挙

・福岡同友会の代表理事名で政党要件をみたく各政党へ小選挙区候補に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。10月11日に各候補者へ郵送し、17日締切としましたが、21日まで延長いたしました。

1. 回答分量については各400字以内でお願いしました。 2. 各選挙区ごとに到着順に上段より掲載し、以下順不同にて掲載しています。未回答の方は掲載しておりません。

選挙区	政党	名前	フリガナ	Q1 中小企業憲章と中小企業振興策について	Q2 中小企業における深刻な採用難・労働力不足の打開について、お考えをお聞かせ下さい。	Q3 「失われた30年」で、国民は貧困化しています。なぜそのようなったのか真の原因と、今後どのように対策すべきかお考えをお聞かせ下さい。	Q4 日本の社会インフラの老朽化対策および南海トラフなどの具体的で中長期的な災害対策について、お考えをお聞かせ下さい。
				<p>2010年に閣議決定された「中小企業憲章」では、中小企業を国の経済・社会政策の柱と位置づける政策理念が掲げられています。当会では中小企業政策の一層の充実のため、「中小企業憲章」の国会決議、中小企業担当大臣の設置、中小企業庁の中小企業省への昇格などを要望しています。また2019年制定された「中小企業の日」や「中小企業魅力発信月間」を大きな運動として盛り上げていくことが重要であると考えています。中小企業振興をどのように進めるか、お考えをお聞かせ下さい。</p>	<p>現在の日本社会は、恒常的な人手不足が続いています。特に中小企業は深刻な状況にあり、人手不足による倒産も増加しています。また、「国民年金第3号被保険者」の「社会保険料の壁」が指摘されていますが、年収が130万円を超えると配偶者の扶養家族から除外され、社会保険に加入しなければならなくなります。納付の負担がなく「納付済み」となっていたのが年収130万円を境に納付しなければならなくなり負担が増大します。このことを避けるために、就労時間の抑制を多くの人がしています。中小企業における深刻な採用難・労働力不足の打開についてお考えをお聞かせ下さい。</p>	<p>日本の国民1人当たりの名目GDPは、1997年当時には世界第4位でしたが、2023年には34位に落ち、1997年から他の先進国では2倍以上に伸びている国があるにもかかわらず、日本は5%もダウンし、「失われた30年」と言われています。さらに、厚生労働省の2021年国民生活基礎調査では、日本の相対的貧困率は15.4%となり、貧困化が進んでいます。この真の原因と今後どのようにすべきか対策をお聞かせ下さい。</p>	<p>日本では高度成長期に、橋梁、道路、水道、河川管理施設、港湾施設などの社会インフラが整備されてきましたが、今後は一斉に老朽化してきます。また一方で、気候変動や南海トラフ地震、首都圏直下地震などの災害が発生する恐れがあります。これらの社会インフラの老朽化および南海トラフなどの災害に対して、中長期的な対策について具体的にお聞かせ下さい。</p>
福岡1区	日本維新の会	山本 ごうせい	ヤマモトゴウセイ	<p>貴会の中小企業憲章に関する長年のご努力に敬意を表します。我が党も国会で決議することを前向きに検討してまいります。国会で決議するには、各党各会派の同意を得て全会一致となることが望ましいので、真摯な各党協議を望みます。中小企業担当大臣の設置については、現在、中小企業庁を所管している経済産業大臣との所掌事務の分担をどうするのか、職員数や予算規模をどうするのかが課題となりますが、党内においても議論していきたいと思ひます。また「中小企業の日」や「中小企業魅力発信月間」の取り組みは国民に中小企業の社会的役割を知っていただくために有意義であり、今後も一層の発展を望みます。</p>	<p>年収の壁は、働けるのに、働きたいのに働かない現象を引き起こし、人材不足に拍車をかけていると認識しています。パートタイム労働者や主婦、主夫が年収103万円や130万円の壁を意識して就労を抑制する現状を打破するため、社会保険料や税制における「年収の壁」の撤廃に向けた抜本的な制度改革を行うべきです。具体的には、第三号被保険者制度の廃止や基礎年金の税方式化、さらには所得に応じて税率が重くなる累進課税の見直しとフラットタックスの導入を検討し、働けば働いただけ手取りが増える社会保険を実現することで、労働意欲を育む税制へと転換を図ることが必要です。</p>	<p>日本の労働者の可処分所得は直近30年間で減少傾向にあります。特に1997年のピーク時から2013年までの間に、月収は15%も減少しました。それに加え、社会保険料や税負担が増加し続けたことで、手取りの給料が大きく減少しているのが、現状です。</p> <p>その背景には高い税負担と社会保険料に加え、政府の規制改革が十分に進まず、労働市場や産業の活性化が阻まれているという問題があります。特に、既得権益に依存した政治が改革を妨げ、経済の新陳代謝を阻害しています。</p> <p>日本維新の会は消費税・所得税・法人税の減税を断行し、個人消費と企業投資を促進して経済成長を加速させます。同時に、労働契約ルールの明確化等による労働市場の流動化、ライドシェアに象徴される旅客運送業を始めとした既存産業への参入障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、給料を飛躍的に伸ばします。</p>	<p>大規模災害のたびに問題となる初動段階の対応を改善し、発災後、1週間以内に、最低限の物資を被災地に供給することを国の指針として定めます。また、地方自治体には、自助・共助も含めた1週間分の備蓄体制の整備を支援します。加えて、原則市町村が担うこととされている消防組織を、地域の実情に応じて、道府県が消防組織を持つことができるように、消防組織法の改正を検討し、広域連携体制の構築を進めることによって日本全域での迅速な危機管理体制が可能となる体制を整えます。</p> <p>高度成長期以降に整備したインフラの老朽化対策について、ドローンやAI、IoT など最新技術の活用によるメンテナンスの高度化・効率化を継続的に推進するとともに、インフラの集約や不要施設の撤廃を進めます。</p>
福岡1区	日本共産党	わたぬき 英彦	ワタヌキヒデヒコ	<p>中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思ひます。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者に大きな実務負担を強いるインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をたまたま改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めていきます。</p>	<p>中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思ひます。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場をつくることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思ひます。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。</p>	<p>「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思ひます。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思ひます。</p>	<p>社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思ひます。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定は甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨など他の災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しを求められると思ひます。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。</p>
福岡1区	社会民主党	村田 しゅんいち	ムラタシュンイチ				
福岡1区	立憲民主党	丸尾 圭祐	マルオケイスケ				
福岡1区	自由民主党	井上 たかひろ	イノウエタカヒロ				
福岡2区	日本共産党	松尾 りつ子	マツオリツコ	<p>中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思ひます。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者に大きな実務負担を強いるインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をたまたま改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めていきます。</p>	<p>中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思ひます。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場をつくることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思ひます。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。</p>	<p>「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思ひます。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思ひます。</p>	<p>社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思ひます。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定は甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨など他の災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しを求められると思ひます。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。</p>
福岡2区	立憲民主党	稲富 修二	イナトミ シュウジ				
福岡2区	日本維新の会	本司 ゆきひろ	ホンジユキヒロ				
福岡2区	自由民主党	おにき 誠	オニキマコト				

福岡3区	自由民主党	古賀 あつし	コガアツシ	中小企業憲章に掲げられた基本原則④経済活力の源泉である中小企業が、その力を思う存分に発揮できるように支援することは、中小企業のみならず、日本経済の現在と将来の発展の礎となるものと考えます。そのためには、特に④公正な市場環境を整えることが政府の役割であり、自民党はこの総選挙における公約にも、「中小企業が持続的に賃上げできるよう、取引きの適正化を行います。具体的には、原材料費やエネルギーコストの増加分の適切な転嫁ができる環境整備を図ります。」「サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を徹底するため、下請代金法の執行の強化、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底等を検討します。」「中小企業の賃上げ環境の整備として、省力化のための投資促進や価格転嫁の徹底等を進め、賃上げの継続を支援します。」と明記しております。	中小企業における深刻な採用難・労働力不足は現在の日本における喫緊の課題であり、中小企業の魅力を学生や求職者に伝える仕組みのサポートや、育成就労制度のよりわかりやすく利用しやすい形での周知が必要です。自由民主党の公約でも「中小企業・小規模事業者が直面する構造的な人手不足に対応するため、省力化に必要な設備・機器等の導入支援を行います。」「日本・地域経済をけん引し、良質な雇用を支える中堅企業や売上高100億円を目指す成長志向の中小企業について、国内投資・イノベーション・人材確保などを集中的に支援します。」と明記し、テクノロジーによる人手不足の克服も強力に推進して参ります。また、「年取の壁」を見直し、働き方に中立的な社会保険制度とします。年金制度について、被用者として手厚い給付を受けられる方を増やして高齢者が働きやすい仕組みとし、基礎年金の受給額の底上げを図るなど、将来にわたる安心を更に強化します。	原因としては、ブラザ合意以降、米国が自国通貨安に誘導した為、円高に苦しむ日本企業は海外移転などで空洞化の問題を抱えました。そのため、経済成長の果実が中国などの日本企業進出先にもたらされたことが大きい原因です。つまり、雇用、給与上昇、消費や設備投資などの好循環が外国に移転してしまい、日本はそうした海外進出した日本企業からの輸入により安い商品を購入、いわゆる中国デフレというスパイラルに陥ったことが原因として挙げられます。また、技術革新面から論じると、90年代半ば以降、それまで米軍が公開してこなかったインターネットの技術がシリコンバレーに伝わり、テック企業が興隆し、プラットフォームとして市場を独占したことが原因として挙げられます。その解とは、まず、毀損された国内産業の振興と、賃上げに対応できる政策支援、インバウンドの高付加価値化、スタートアップ支援などにより、日本の産業構造の強靱化を図ります。(400字)	古賀篤は、内閣府防災担当副大臣、政府現地対策本部長として元旦から能登に入り、政府の代表として半年余り最前線で指揮してきました。各省庁の連携、市町村のサポート、県と国の役割分担などを日々調整して、命を守り、復旧復興を進める作業を行ってきました。その中で、インフラの強靱化はまさに日本全国各地での課題であり、上水道、下水道、通信基地局、道路、さらには基幹病院の耐震化など、その対策の対象は多岐に渡りますが、政府がしっかりと先導して、首都直下、南海トラフなど多数県にまたがるような巨大災害への備えをインフラ面と、政府自治体の災害対応能力の抜本的強化の両面から進めて参ります。
福岡3区	日本共産党	山口 ゆうと	ヤマグチュウト	中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者には大きな実務負担を強いるインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただず改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。	中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場をつくることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。	「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。	社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なのは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定は甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨など他の災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。
福岡3区	立憲民主党	にえだ 元氣	ニエダゲンキ	中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的に進めます。思い切った重点投資でGLLD分野（グリーン(Green:環境エネルギー分野)、ライフ(Life:医療・介護分野)、ローカル(Local:農林漁業・観光分野)、デジタル(Digital))を伸ばし、地域資源を活かした事業への投資を促進し、世界をリードする日本の「飯のタネ」を作り上げます。中小企業憲章の国会決議など貴会の貴重な提言については、しっかりと受け止め、検討してまいります。また「中小企業の日」「中小企業魅力発信月間」による中小企業の重要な立ち位置や正しい理解発信など、企業数の99%、雇用の約7割を担う中小企業の官民連携による魅力発信の取り組みを党としても支援してまいります。	新たに雇用した正規労働者に係る社会保険料の事業主負担を軽減する「社会保険料、事業者負担軽減法」を制定し、企業の活動を支えるとともに、従業員の手取り増と生活充実へつなげます。併せて、労働力人口が減少する中でも中小企業の成長を図るため、最先端のIT・ロボット技術導入を積極的に進めるとともに、過疎や人口減少・高齢化による地方の課題に対して、解決につなげるための新しい技術を導入する自治体や中小企業の取り組みを支援します。「130万円」の壁の課題を解決するために、抜本的改革を行うまでの当分の間の措置として、「勤労支援給付制度」を導入します。この制度では、配偶者の扶養家族である人が年収130万円を超えて働く場合の手取り減少分を補うため、「就労促進支援給付」として年収が130万円を上回って一定額に達するまでの間、年収の増加に伴って、徐々に金額を減らしながら給付金を支給します。	「失われた30年」をもたらしたのは、格差を放置し、自己責任論を押し付けてきた自公政権です。この間、一人ひとりが努力しても給料は上がらず、社会の活力は大きく損なわれてきました。この悪い流れを断ち切り、経済成長を実現するために、政権交代で、政策を大転換させる必要があります。私たちは、成長の柱となる産業の柱となる産業への大規模な重点投資によって、新たな雇用を創出し、供給力を強化するとともに、家計、雇用を底上げすることで、「分厚い中間層」を復活させGDPの5割強を占める個人消費を活性化し「強い経済」を取り戻します。そのためにリスキング・リカレント教育への支援や教育の無償化等の「人への投資」で労働生産性を高め、実質賃金の上昇を支えるとともに、中小企業が適切に価格転嫁できるように環境整備を進めながら、1500円以上の最低賃金、非正規雇用の正規化等を実現することで、労働者賃金の底上げを図ります。	従来の20世紀型公共事業の延長線にある国土強靱化に加えて、自然と共生し、スリムでしなやかな国土を形成するため、21世紀型社会資本整備や、グリーンインフラを生かした災害に強いインフラの整備を着実に進めるとともに、豊かで多様な社会資本を再生させ、それらを有効に活用します。高度成長期に整備されたエネルギー・情報通信を含む基幹インフラの老朽化が原因となって大規模な事故被害が発生している現状を改善するため、その改修を促進するための基金等を整備します。また生活密着型の事業を優先しながら公共事業の選択と集中を図り、無駄な事業を見直した上で、真に必要な事業を振り分け、社会資本の円滑な維持管理と長寿命化や更新に取り組めます。また、大規模開発から既存施設の維持・保全を重視した施策への転換を図ります。
福岡3区	日本維新の会	瀬尾 ひでとし	セオヒデトシ				
福岡3区	れいわ新選組	奥田 ふみよ	オクダフミヨ				
福岡4区	国民民主党	このみ 亮太郎	コノミリョウタロウ	私は、この国の大半を占める中小企業に対する振興策については積極的に推し進めるべきであると考えています。今回、我が党では「手取りを増やす」というキャッチフレーズで戦っていますが、これは一概に「賃上げ」と言っても、雇用主の皆様にとって負担になるべきではないと考えています。賃上げができる環境を整えるための方策も重要であると考えています。以下に、中小企業振興に関する、政策を列記します。 ①社会保険料負担軽減 ②消費税減税・インボイス廃止 ③ガソリン代・電気代・ガス代値下げ ④賃上げ減税拡充 ⑤医療・介護・保育従事者等の賃上げ ⑥適正な価格転嫁 ⑦農林水産分野の支援拡充 ⑧下請法・独占禁止法の実効性強化 ⑨人手不足対策・育成支援 ⑩年取の壁対策 103万円の壁を撤廃し、178万円へと拡充します また、中小企業省への格上げについては、その他の庁（金融庁など）との兼ね合いが残ってはいるものの、前向きに検討すべき課題と考える	労働力不足については深刻な問題であると考えております。今後、労使双方の支援策を実施することで、深刻なこの課題を乗り越えることが重要であると考えています。 働き方改革 (1)長時間労働の是正 (2)「年取の壁(130万円の壁等)」の解消と働き方に中立的な社会保障制度の構築 まずは、103万円の壁を178万円まで引き上げ、働き控えの無くしていきます (3)労働者の保護 (4)労働力不足の対策 (5)育成就労支援 (6)食事手当の非課税限度額の引き上げ (7)病氣有給休暇の創設 (8)職業訓練の権利保障 (9)労働災害防止対策 (10)ハラスメント対策 さらに就職氷河期支援対策の一環として現在の求職者支援制度を拡充し、年齢制限のない職業訓練と生活支援給付等の支援を行います。対象業務の見直し(厳格化)などについて労働者派遣法の改正を検討します。	「失われた30年」の真の原因と今後の対策 いわゆる失われた30年の真の原因は、「政策体系」の誤りであったということだと考えております。 これを作ってしまったのは、紛れもなく政治の責任です。 国家の予算は、反省と検証を重ねて編成されるべきものであり、この30年間の間違いのみ重ねの結果であると考えます。賃上げが進んだかと思えば、市場を冷やす様な増税議論や利上げの話を持ち出す様な今の政策では、いつまで経ってもこのデフレマインドからの脱却はできません。 物価の上昇に耐えうるだけの賃上げ、その賃上げを支える企業側への政策を両輪として、日本の経済を上昇気流に乗せる必要があります 私は、右とか左とかの思想の議論ではなく、日本全体として上へ向かう政策を実施してまいります	防災インフラ整備と地方自治体の権限強化を行います。毎年のように大規模な自然災害が発生し、多くの命が奪われていることから、「社会資本再生法(仮称)」を制定し、公共インフラの整備状況を早期に点検し、円滑な維持管理、老朽インフラの計画的更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現します。また、激甚化する自然災害に対する「災害ゴミ対策」に早急に取り組めます。 また、防災インフラ整備防災士等の防災人材育成、防災拠点となる施設のインフラ等のの悉皆調査を国が関与し大規模計画的に行い、防災・減災に万全を期します。消防団等の既存組織との連携、非常用電源設備や公衆無線LAN設置、防災衛星電話設置等を進めます。防災士等の防災人材育成につとめ、国主導で防災士の活用場面などのガイドラインを策定し、周知します。
福岡4区	社会民主党	そう あきこ	ソウアキコ				
福岡4区	自由民主党	宮内 ひでき	ミヤウチヒデキ				
福岡4区	日本維新の会	あべ ひろき	アベヒロキ				

福岡5区	立憲民主党	堤 かなめ	ツツミカナメ	<p>中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的にを行います。</p> <p>思い切った重点投資でGLLD分野（グリーン（Green：環境エネルギー分野）、ライフ（Life：医療・介護分野）、ローカル（Local：農林漁業・観光分野）、デジタル（Digital））を伸ばし、地域資源を活かした事業への投資を促進し、世界をリードする日本の「飯のタネ」を作り上げます。</p> <p>中小企業憲章の国会決議など貴会の貴重なご提言については、しっかりと受け止め、検討してまいります。また「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」による中小企業の重要な立ち位置や正しい理解発信など、企業数の99%、雇用の約7割を担う中小企業の官民連携による魅力発信の取り組みを党としても支援してまいります。</p>	<p>新たに雇用した正規労働者に係る社会保険料の事業主負担を軽減する「社会保険料・事業者負担軽減法」を制定し、企業の活動を支えるとともに、従業員の手取り増と生活の充実へつなげます。</p> <p>併せて、労働力人口が減少する中でも中小企業の成長を図るため、最先端のIT・ロボット技術等の導入を積極的に進めるとともに、過疎や人口減少・高齢化による地方の課題に対して、解決につなげるための新しい技術を導入する自治体や中小企業を取り組むことを支援します。</p> <p>「130万円」の壁の課題を解決するため、抜本的改革を行うまでの当分の間の措置として、「就労支援給付制度」を導入します。</p> <p>この制度では、配偶者の扶養家族である人が年収130万円を超えて働く場合の手取り減取分を補うため、「就労促進支援給付」として、年収が130万円を上回って一定額に達するまでの間、年収の増加に伴って、徐々に金額を減らしながら給付金を支給します。</p>	<p>「失われた30年」をもたらしってきたのは、格差を放置し、自己責任論を押し付けてきた自公政権です。</p> <p>この間、一人ひとりが努力しても給料は上がらず、社会の活力は大きく損なわれてきました。この悪い流れを断ち切り、経済成長を実現するため、政権交代で、政策を大転換する必要があります。</p> <p>私たちは、成長の柱となる産業への大規模な重点投資によって、新たな雇用を創出し、供給力を強化するとともに、家計・雇用に底上げすることで、「分厚い中間層」を復活させ、GDPの5割強を占める個人消費を活性化し、「強い経済」を取り戻します。そのために、リスクリング・リカレント教育への支援や教育の無償化等の「人への投資」で労働生産性を高め、実質賃金の上昇を支えるとともに、中小企業が適切に価格転嫁できるように環境整備を進めながら、1500円以上の最低賃金、非正規雇用の正規化等を実現することで、労働者の賃金の底上げを図ります。</p>	<p>従来の20世紀型公共事業の延長線にある国土強靱化に加えて、自然と共生し、スリムでしなやかな国土を形成するため、21世紀型社会資本整備や、グリーンインフラを生かした災害に強いインフラの整備を着実に進めるとともに、豊かで多様な社会資本を再生させ、それらを有効に活用します。</p> <p>高度成長期に整備されたエネルギー・情報通信を含む基幹インフラの老朽化が原因となって大規模な事故被害が発生している現状を改善するため、その改修を促進するための基金等を整備します。また生活密着型の事業を優先しながら公共事業の選択と集中を図り、無駄な事業を見直し上で、真に必要な事業に振り分け、社会資本の円滑な維持管理と長寿命化や更新に取り組みます。また、大規模開発から既存施設の維持・保全を重視した施策への転換を図ります。</p>
福岡5区	自由民主党	栗原 渉	クリハラワタル				
福岡5区	日本維新の会	松尾 よしみつ	マツオヨシミツ				
福岡6区	日本共産党	河野 かずひろ	カワノカズヒロ	<p>中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者には大きな実務負担を強いるインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただず改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。</p>	<p>中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場を作ることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。</p>	<p>「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発とぎっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。</p>	<p>社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定のがさです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨など他の災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。</p>
福岡6区	日本維新の会	ふくなり 健太	フクナリケンタ				
福岡6区	自由民主党	はとやま 二郎	ハトヤマジロウ				
福岡6区	国民民主党	近藤 まさひこ	コンドウマサヒコ				
福岡7区	立憲民主党	亀田 晃尚	カメダアキヒサ	<p>皆様の中小企業の存在なくして我が国、そして大企業の存続はありません。が、これまでの自民党政権では、大企業中心の経済政策が主であり、中小企業への政策はその次でした。</p> <p>皆様中小企業の中には世界に対する様々な技術を持っていらっしゃる企業も多々あります。又、国民の多くの方の雇用の場でもあります。そういうことを鑑みて、況や、残念ながら皆様方を取り巻く経営環境は世界的にも厳しいものがありますので、雇用の場と経済を守る政策を、皆様方と一緒に作り出していきたいと思ひます。</p>	<p>国民の将来の年金の確保と拡充のためには、政府が進めようとしている国民年金や厚生年金加入者の増加は必要です。</p> <p>でも、その一方で、これを行うことは企業の、特に、中小企業の皆様方への財政的負担の増加への懸念があります。この辺りの制度設計と政府からの何らかの財政的補助も必要でしょう。</p> <p>一方、採用難・労働力不足の為の外国人労働者の導入も必要ですが、これも外国人労働者の尊厳を守る制度設計も必要でしょう。</p> <p>もちろん、外国人労働者が国内で増えることに対する不安がられるのは、私も当然理解しております。ですから、外国人労働者導入は、皆様方の生活の安心・治安の安全のセットでの施策も必要であります。</p> <p>そして、ドイツのマイスター制度のように、手に職を持った方々が十分な生活を送れるような社会作りも大切だと思います。</p>	<p>小泉政権の政策変更が大きいのと思います。</p> <p>その評価はともかくも、「護送船団」方式で国民の生活の標準化を図っていた政策を、欧米流の競争原理に、国民へのきちんとした説明責任を果たすこともなく大変更しました。それ以降、大企業へは様々な優遇政策が取られてきましたが、中小企業へはきちんとした政策が取られませんでした。</p> <p>寧ろ、冷遇されてきたと思います。国家と大企業を支えているのは皆様方中小企業です。皆様の視点に立った、補助金や助成金だけではなく法律まで踏み込んだ政策の実現を目指します。</p>	<p>インフラの老朽化故に、今後は新規の建設よりも現在あるインフラを選択しての整備に移行せざるを得ません。</p> <p>勿論、南海トラフ等大規模災害に対応できるインフラの整備も必要です。</p> <p>とは言え、財政的に余裕を失いつつある我が国ですから、これまでの政治家のようにインフラの整備を自分の手柄にする政治ではなく、地域の方々のニーズを汲み取ってその上で財政的バランスを考慮したグランドデザインを描くべきだと思います。</p> <p>それに、現実的には、起こりうる大規模災害においては、国の想定を上回る被害が予測されており、長期化することも指摘されてもいます。要は、個別自治体や地域の方々が、自分達の方だけで災害の初期対応を、それも相当程度の期間を対処する必要があるのです。</p> <p>しかし、自治体の人的配置や備蓄、地域の方々への周知徹底がなされているか？と言うと、残念ながらそうでない自治体が多いのが実情です。</p> <p>私は、海上保安庁職員として、内閣府で災害対応に従事した経験を活かして、より安心・安全を感じて頂ける地域づくり、国づくりに積極的に取り組んでいく所存です。</p>
福岡7区	日本共産党	平島 史朗	ヒラシマシロウ	<p>中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者には大きな実務負担を強いるインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただず改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。</p>	<p>中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場を作ることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。</p>	<p>「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発とぎっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。</p>	<p>社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定のがさです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨など他の災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。</p>
福岡7区	自由民主党	藤丸 さとし	フジマルサトシ				

福岡8区	日本共産党	かわの 祥子	カワノショウコ	中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者に大きな実務負担を強いインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただす改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。	中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場を作ることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。	「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。	社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定が甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨などの災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。
福岡8区	自由民主党	麻生 太郎	アソウタロウ				
福岡9区	日本共産党	山田 博敏	ヤマダヒロトシ	中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者に大きな実務負担を強いインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただす改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。	中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場を作ることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。	「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。	社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定が甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨などの災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。
福岡10区	日本共産党	いちのせ 小夜子	イチノセサヨコ	中小企業振興を進めるために、中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かして、抜本的に中小企業支援を強め、経営の負担を思い切って軽減することや、地域循環・生活密着型の公共事業を増やし、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むことで中小企業の仕事づくりをしていくことが必要だと思います。また、消費税を5%に緊急減税して冷え込んだ国内消費を温め、事業者に大きな実務負担を強いインボイス制度を廃止することも必要です。必要な財源はこれまで野放しにされてきた大企業・富裕層への優遇税制をただす改革をおこなって確保します。中小企業の過剰債務問題の解決へ対策を講じることや、下請け企業が価格転嫁できるよう公正な取引のルールを強化も大事です。そして、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置付け、1967年以来減少傾向にある中小企業予算を抜本的に増額することを求めています。	中小企業がおこなう求人活動や社員教育活動への支援を強めることが必要だと思います。各分野の優れた技能者・職人の認定制度や報奨金制度を整備拡充することや、経営者同士が学び交流できる場をつくること、各地の商店街や市場関係者が学び交流できる場を作ることも必要です。また、中小企業に就職した若者の奨学金返済も大きな問題であり、社員の奨学金返済を助けている中小企業への補助制度を作ることも必要です。そして、学校教育の中で中小企業での職業体験やインターンシップを重視し、子どもたちが中小企業の現場に触れて地域の産業や経済について学ぶと同時に労働観や職業観を形成できるよう支援することも必要だと思っています。政治の責任で、中小企業の社会保険料負担の軽減、中小企業で働く労働者の賃上げと労働時間短縮に取り組むよう力を尽くします。	「失われた30年」の真の原因は、先進国で唯一「賃金が上がらない国」となっていること、そして、消費税が5%から8%、10%と大増税が行われてきた一方で、その増税分が富裕層や大企業の減税の穴埋めに消え、社会保障が年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されていること、さらには、食料自給率やエネルギー自給率が先進国で最低水準であることがあると思います。これを解決するためには、中小企業の社会保険料負担軽減などの支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げること、消費税の減税と一体に大企業や富裕層への優遇税制をやめ、社会保障を充実させ格差を是正する税・財政改革を行うこと、原発ときっぱり手を切ったうえで省エネ・再エネを強力に推進することや、農業を国の基幹産業に位置付けて支援を抜本的に強化し、食料自給率の向上を図ることが必要だと思います。	社会インフラの老朽化対策など公共事業政策を考える際に大事なものは、国民の「命、安全、暮らし」に必要な事業は何か、優先すべきは何かを見定めることです。その点で言えば、新規の高速道路や大規模再開発、巨大港湾の整備事業などは、優先度は高くないと言えます。税金の使い方を改め、耐震対策や老朽化対策などを優先的に行うことが何より必要だと思います。また、能登半島地震の教訓は、地域防災計画の想定が甘いです。被害想定や避難者想定を少なく見積もっていたことが、大きな被害につながってしまいました。これは、台風や豪雨などの災害でも同じことが言えます。冷暖房のない避難所や規制緩和で建てられた高層マンション、臨海部への対応など真剣な見直しが求められると思います。防災を無視した開発はやめて、観測や研究体制の整備を進めることこそ必要です。
福岡10区	自由民主党	吉村 はるか	ヨシムラハルカ	個人事業主を含む中小企業の割合は全体の9割をはるかに超え、従業員数で7割を占める。中小企業に手厚い支援をし、中小企業を発展させることは、日本経済の底上げにつながる。中小企業で働く従業員の待遇改善を図ることで、伸び悩んでいる消費も刺激できる。適正な労務費を適切に転嫁していかなければならない。取引先との価格交渉がスムーズに行えるように、「価格交渉に関する指針」を徹底させる。優越的地位の濫用を禁じた独占禁止法も有効に利用、関係省庁に厳正な対応を求めていく。自民党は物価に負けない賃上げの実現を大きな目標に掲げている。全国の中小企業・小規模事業者が賃上げに取り組める環境づくりにも力を入れる。事業に伴う資金繰りだけでなく、デジタル化や生産力の向上などにつながる人材面、資金面での支援にも力を入れる。売上高100億円企業が輩出するように、経営戦略支援も行う。	人生100年時代を迎えた。自らの生き方に合わせ、働き方を選ぶ人も増えているうえ、国民の3人に1人が高齢者となり、「働き手」が求められている。製造業や流通業、介護などの業界の深刻な人手不足の状況は、いわゆる「130万円の壁」もなくしていかなければならない。定年後の給与や報酬が一定基準を超えると、老齢厚生年金が減額される制度の改正も必要だ。被用者保険の適用拡大、インボイスの導入など相次ぐ制度変更にも柔軟に対応する仕組みも構築する。外国人労働者のいかに活用していくかも課題の一つだ。北九州地区でも介護の現場などで1万人近くの外国人労働者が働いている。外国人が住みたい・働きたい・学びたい国」として選んでもらうためには、技能実習生らに対する人権に十分に配慮するとともに、雇用環境の改善、日本語を学ぶ機会の拡充も図っていきたい。	厚生労働省の調査（2021年）によると、相対的貧困率は15.4%。30年前に比べ、1.9ポイント高くなっており、米国や英国に比べ、国内の経済格差はやや大きい。とりわけ、子供の貧困率は深刻な問題と認識している。格差が広がった大きな要因は、非正規雇用の増加とともに、年金生活に頼らざるを得ない高齢者が増えていることが挙げられる。非正規雇用が4割近くを占めるまでになった今、その対策は急務になっている。格差解消の切り札の一つは「同一労働同一賃金」だろう。早期に実現させ、待遇の改善を図る。「職業能力の向上」から「昇給」していく好循環も構築していきたい。就職氷河期世代が今後50歳台に突入する。今のままの賃金では、社会保障制度の維持が難しくなる恐れがある。正規職員としての就職を一人でも増やすために、相談窓口の対象を、本人だけでなく、家族に広げていく。	上下水道、橋梁などの多くは高度成長期に整備され、完成から50年以上が経過している。金属の腐食やコンクリートのひび割れなど経年劣化が確実に進んでいる。能登地方は今年、地震、大雨に見舞われ、暮らしに深刻な影響を与えたが、水道管や堤防の老朽化が被害を大きくしたのではない。近年、猛暑、豪雨といった異常気象が頻発、想定外の高温や雨量となっており、これまでの基準に基づく防災対策では対応できなくなっている。南海トラフ地震、首都直下地震のような大規模災害も懸念されている。気候変動を踏まえ防災対策を早急に進めたい。国土交通省によると、発生前に予防措置を講じる「予防保全」の方が、不具合が起きてから対応する「事後保全」よりも費用が安く済むことが分かっている。予防保全といっても、地方自治体は、人員や財源の問題から、十分な対応が難しい。国の職員派遣や指導を行う仕組みづくりを構築していく。

福岡10区	立憲民主党	さい たかし	キイタカシ	<p>中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的にを行います。</p> <p>中小企業が賃上げしやすい環境を整備し、新たに雇用した正規労働者の社会保険料の事業主負担を軽減する「社会保険料・事業者負担軽減法」を制定して、企業活動を支えるとともに従業員の手取り増と生活の充実へつなげます。</p> <p>税制の強化・改善にも取り組みます。特に外形標準課税の中小企業への適用拡大はしません。法人税減税を検討し、法人税率の軽減措置（15%）を本則化します。機械等一部の償却資産にかかる特例措置の拡大、交際費課税の特例拡充を検討します。</p> <p>中堅企業による地域経済の牽引と成長を支援するため、中小企業の持続的成長に必要な施策を講じます。</p> <p>中小企業の円滑な事業承継を促進するため、制度のさらなる見直しに取り組みます。</p>	<p>中小企業が賃上げしやすい環境を整備します。</p> <p>「年収の壁」等の課題を解決するため、抜本的改革を行うまでの当分の間の措置として、2つの給付金から成る「就労支援給付制度」を導入します。</p> <p>①配偶者の扶養家族だった人が年収130万円を超えて働く場合、社会保険料の負担が生じて手取り収入が急激に減ってしまう「年収の壁」に直面します。この手取り減収分を補うため、「就労促進支援給付」として、年収が130万円を上回って一定額に達するまでの間、年収の増加に伴って、徐々に金額を減らしながら給付金を支給します。</p> <p>②低所得にもかかわらず国民年金や国民健康保険などの保険料を負担している年収130万円前後の方を対象に「特定就労者支援給付」を設けます。年収が130万円を上回る場合は①と同様の給付金を支給し、年収が130万円を下回る場合には生活保護など福祉による支援が受けられる手前の年収まで徐々に金額を減らしながら給付金を支給します。</p>	<p>新自由主義的な経済政策や規制緩和が、非正規雇用の増加、実質賃金の低迷を招き、格差を拡大してきました。かつて、日本は一億総中流といわれましたが、いまでは、中間層は薄くなり、貧困率は上がり、子どもの貧困も深刻な状況にあります。その結果、格差が社会を分断し、一握りの富裕層がより豊かになる一方で、世代を超えた格差の連鎖が起きています。</p> <p>人への投資と成長の柱となる産業への大規模な重点投資により、アベノミクスによって広がった格差を是正し、分権・分散型で内需主導の経済をつくり、公正な分配を推進し、家計・雇いを底上げすることによって、持続的な経済成長と「分厚い中間層」の復活を目指します。</p>	<p>生活密着型の事業を優先しながら公共事業の選択と集中を図ります。特に、昨今の大規模自然災害の頻発は、地域公共交通機関にも損失を与えてきました。安全性と防災力を高めるため、鉄道や道路をはじめ、港湾・橋梁・水道など老朽化が深刻な社会資本の円滑な維持管理と、長寿命化や更新に取り組みます。</p> <p>今ある社会資本の老朽化・安全対策に万全を期し、縮減管理・ダウンサイジングを計画的に進めます。</p> <p>自然災害の甚大化・頻発化に伴い、気象庁の役割は一層重要になってきていることから、首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震等に関する対策研究費の予算拡充や観測体制の充実を図ります。</p> <p>南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震や大規模な津波に備え、耐震化、地震係数、前震・本震・余震の考え方等について総括と更新を行い、新たな地震防災対策の戦略を策定します。</p>
福岡10区	日本維新の会	福本 たかし	フクモトタカシ				
福岡11区	自由民主党	たけだ 良太	タケダリョウタ	<p>中小企業憲章は、政府が中核となり、国が総力を挙げて中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、中小企業政策に取り組むという強いメッセージを発信することで、創意工夫で新しい市場を切り拓くことができるよう制定されました。原油・物価高騰、GX、賃上げ、人手不足、サプライチェーンの再編等のポストコロナ時代の経済社会変化や産業構造転換への対応を迫られているなか、中小企業がこうした変化に大胆に対応し、リスクを取りながら新たな取組みにチャレンジして更なる成長を目指すよう、今こそ「中小企業憲章」の精神に立ち返り、中小企業の更なる発展のため、様々な声に耳を傾けながら、引き続き中小企業・小規模事業者の支援に全力で取り組みます。</p>	<p>中小企業で深刻化する人手不足は喫緊の課題であり、この構造的な人手不足を打開するためには、省力化・デジタル化など生産性を高めていくことが重要。そのため、例えば、カタログから選ぶような簡易で即効性のある省力化投資支援を講じていきます。さらに、IT導入を支援する補助金により、省力化や業務効率化・DX支援などを進め、また、中小企業における労働生産性の向上を後押しして参ります。また、女性や高齢者の労働参加を促進するため、「年収の壁」を見直し、働き方に中立な社会保険制度とすることで、希望に応じて働ける環境づくりを推進します。</p>	<p>デフレ下では、多くの国民が生活の豊かさを実感できなくなります。30年来のデフレから完全に脱却するため、「コストカット型経済」からの転換が重要と考えています。企業が収益を現預金などとして保有し続けるのではなく、賃金の引上げや前向きな投資、人への投資に積極的に振り向けるなど、供給サイドの構造改革を進め、企業のチャレンジと改革を大胆に後押ししていく必要があります。持続的な賃上げにより家計の可処分所得を増やしていかない限り、デフレからの完全脱却はかたやしません。経済・財政運営にあたっては、「経済あつての財政」という基本的な考え方の下、足元で物価高に苦しむ方々への支援や、デフレ脱却を確かなものとするための成長力強化に取り組み、物価上昇を上回って賃金が上昇し、投資が積極的に行われ、成長と分配の好循環が力強く回っていく経済の実現に全力で取り組んでまいります。</p>	<p>南海トラフをはじめとする大規模地震、頻発・激甚化する風水害などへの備えに万全を期すため、「国土強靱化5か年加速化対策」の取組みを着実に実施します。さらに、加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、必要・十分な予算を確保し、継続的・安定的に国土強靱化の取組みを進めるため、「国土強靱化実施中期計画」の策定作業を加速します。また、現在の内閣府防災担当の機能を抜本的に強化いたします。</p>
福岡11区	社会民主党	しき 玲子	シキレイコ				
福岡11区	日本維新の会	村上 ともぶ	ムラカミトモノブ				